

令和5年度 名護市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施計画

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP, 広報紙など)
1	単	低所得世帯物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 8376世帯×70千円 事務費 13415千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (8376世帯)	R6.2	R6.4以降	614,464	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
2	単	住民税均等割のみ課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 500世帯×100千円 事務費 3,211千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	R6.3	R6.4以降	53,211	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
3	単	住民税均等割のみ課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金事業(子ども加算給付)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への子ども加算給付金 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に属する子ども 1,500名×50千円 事務費 3,207千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④18歳以下の子どもを扶養するR5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯	R6.3	R6.4以降	78,207	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
4	単	地域活性化応援事業	総事業費：205,215千円(交付金：171,003千円＋一般財源34,212千円) ①原油価格や食料品価格等の物価高騰に直面する市民の生活支援のため、市内加盟店で使用できる商品券を全世帯へ配布することで、市民の生活支援及び市内全域の活性化を図る。 ②商品券事業委託料(人件費、印刷製本費、広報費、換金、アンケート分析)、需用費(消耗品) ③事務委託料：205,165千円、需用費：50千円 ④市民	R6.1	R6.4以降	205,215	商品券の換金率95%	市HPや広報誌、SNS等に掲載